

『鮎川義介 回想と抱負』（稿本, 2）

UDAGAWA, Masaru / 宇田川, 勝

(出版者 / Publisher)

法政大学経営学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei journal of business / 経営志林

(巻 / Volume)

42

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

87

(終了ページ / End Page)

100

(発行年 / Year)

2005-07-30

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00004930>

〔資料〕

『鮎川義介 回想と抱負』（稿本、2）

宇田川 勝

満業外資導入の失敗

満州への米資導入問題

外資導入の方程式

一概に外資の導入といっても、これを通り一ぺんの抽象的思いつきや、目前及び外見の世界情勢からわり出された構想であっては、よしんば一般的な興奮剤の効果しか望めない。それによって百年の繁栄に資するというわけには、とてもいかない。日本の民族性やその地政的な環境などといった根本的な要素を十二分に汲みとり、しかもその上で、万人にすぐれた高い知識と深い経験をもとにして、くみだてられた宏遠な構想によるものでなければ、とうていその目的を達することは出来ない。

外資の導入ということについて、私は終始こう考えておいた。それによって日本の繁栄をもたらす、ひいては世界の平和、人類の福祉に貢献してゆくというところに、根本的なねらいというものがあった。その場合、個々の企業への資材や技術の輸入などということは、畢竟区々たる末節であって、問題の主眼がおかれているのではない。この考え方は、かつて満業をやったころにもそうであったし、敗戦後の今日といえども、基本的はすこしも変わらぬ。満業をやってゆくについて、まず第一に外資の問題と取り組んだのは、それがひろく全満州の重工業開発の成否を決するものと信じたからであり、戦後の今日、ふたたびこれをとりあげるようになったのも、存亡の岐路にたつ日本の経済再建と、永遠の繁栄という大局に立脚したればこそであった。

しかし、この外資導入のために、どのような方程式をたて、これをどのように解いてゆくかという段になると、人それぞれによって、やりかたも

しぜんちがってくるというものだ。そして、いよいよその方程式がとけ、うまく答えが出たとしても、これを実地にうつすとなると、またいろいろと困難、微妙なひっかかりがうまれてくるものだ。いわば、名優をまっけてはじめてよくすることができるのである。

この問題にたいする私の努力も、結果的にみれば、歴史の正常な回転に加速度をあたえようとする私自身の意思に反し、不自然な外力によって、ついには逆転の方向に作用されることになってしまった。

外資導入に政治的含み

さて、満州の産業開発にどうしても外資が必要だという私の考え方とその推移については、いままでに述べたとおりだが、これは表面にあらわれた理念であり、事実にすぎない。敗戦後の外資導入構想の背後にもあるかくれた政治的含蓄があったように、この場合にも歴史のターニングポイントの一つになったかも知れないような政治的意図がかくされていたのである。

昭和7年3月15日、アメリカ政府当局は、満州国の不承認方針を言明し、翌年の1月15日には正式にこれを列国に通告した。そればかりでなく、昭和12年7月7日には蘆溝橋事件が勃発したため、9月28日には国際連盟が全会一致で日本非難の決議案を可決してある。こうした情勢の推移のなかで、日米両国間の国際感情というものは、日増しに錐のようなとげとげしさをくわえておいた際だから、それも10億ドルという巨額の投資をするなどということは、夢にも考えおよぶことではなかった。

昭和14年3月14日、当時アメリカに出張しておいた満業理事浅原源七の報告のなかにも「大きな借款にしる、小さな取引の場合にしる、アメリ

力側の当事者たちは、未承認国との契約では、権利確保の方法がないからといって、どうくどいても相手にしてくれない。問題はいつも、満州国の承認というところでひっかかってしまう」と述べてきておった。

しかし、前にも述べたように、私はあくまでも、一国の繁栄というものが、世界平和の基礎の上のうちたてられなければならないと信じて疑わなかった。混乱や戦争に便乗する経済活動は、表面いかにもはなばなしく、また容易ではあっても、これはけっして正道をふむものとはいい難く、正道をふまない経済活動は、結局いつかは破滅の淵に突っこむほかないと考えておった。

一方、ひるがえってみると、ソ連は昭和7年3月1日におこなわれた満州建国宣言からいくらかもたない5月14日、いちはやくこれを承認しておる。だから、ここで、アメリカが日本にたいする感情のわだかまりをといて、満州国を承認し、日米経済提携のために、満州への投資をみとめてくれさえすれば、日華間の紛争もたちまち解決するのは火をみるよりもあきらかだし、世界の平和は期してまつべきものがあつたわけだ。

しかし、これを成行きにまかせておいたのでは絶対に不可能であつた。そこで、どうしても、私自身でアメリカへ出かけるよりほかないと心に決めた。向うに渡って、まず財界の有力者たちを説いてまわり、これを通じてアメリカの世論というものを、満州国承認の方向にひっぱってみようと発心をし、満業創立関係の事務が一段落つくのを待って、渡航の準備にとりかかり、郵船浅間丸に船室の予約もすませた。

ところが、運のわるいときは仕方がないもので、昭和12年12月12日、突然、揚子江で日本空軍のアメリカ砲艦バネー号誤爆事件が発生して、アメリカ世論の対日感情はいやが上にも悪化をつたえられた。これではますます渡航しても無益と考えられ、しばらく空気の冷却をまつよりほかはないというので、とりあえず船室の予約は取り消してもらつた。

だが、事態がこうなればこうなつたで、私として、じつはますます渡米の必要を痛感したのである。爾来、情勢の推移につれて、日夜私の胸中を去来するものは、どうすればこの目的をはたすこ

とが出来るかという一事であり、熟慮の結晶は「どうしても、直接ルーズヴェルトを説得しよう」という燃えるような一念であつた。

そのうちにも、昭和13年10月27日、日本軍は広東を占領し、ついで武漢三鎮を完全に攻略した。11月に入ってから、日本海軍機による重慶空襲がはじまり、日支事変はいよいよ泥沼に足をふみいれたような様相を呈してきた。

このような情勢を反映して、昭和14年7月27日、アメリカはついに日米通商条約の廃棄を通告し来り、同条約は昭和15年1月26日かぎり失効することになったのである。

イングリスのルーズヴェルトへの報告

イングリス書簡

ここで、話をすすめる前に、アメリカの著名な評論家であり、かつて1913年の大統領選挙に、ウッドロウ・ウィルソンを援けたことのあるウィリアム・O・イングリスが、新京で私と会見してのち、私あてに送ってよこした書簡と、彼がウォード紙に掲載するために執筆した同封の英文タイプ8枚におよぶ記事を紹介しておきたいとおもう。まずその書簡は、つぎのようなものであつた。

書 翰

1939年4月21日

北京グランド・ホテルにて

ウィリアム・O・イングリス

鮎川義介殿

拝啓

この手紙に同封しました記事は、世界平和を招来する上において、現今発表されうるどんな記事よりも、役にたつものであると確信いたします。けさのワシントン発ロイター電報によりますと、大統領は、ドイツとイタリアに交付したような通牒を、日本にたいしては出さないと報じておりますが、これはもっけの幸いともいうべきです。貴下のような人物の声明書は、もっとも有用かつ機宜をえたものでありまして、かならずよい結果をもたらすことができるでしょう。

事態を御賢察相成り、各方面の利益のために、ご決断のほどを希望いたします。

この書簡には「ルーズヴェルトに内報す」と題して、イングリシの見た私の印象や、イングリシと私とが会談した内容を、詳しく書いた記事が同封してあった。この記事は、当時私の考えていたことがアメリカ人にどう反映したかということにつき、興味ある材料を提供していると思うので、その全文を左に掲げてみよう。

イングリシはまず、「東洋におけるもっとも偉大な産業界の巨頭（鮎川義介のこと——編者注）の示唆をうけいれることによって、大統領は全世界に平和を招来することができるのである。」と前おきしたのち、次のように書いている。

「政治家として人類の歴史のなかで、もっともよい機会をもっているものは、ルーズヴェルト大統領である。

アメリカが満州国を承認するならば、それは各国を世界大戦にひきずりこもうとしている難局の解決に、第一歩をふみだすことになる。大統領がこの挙に出られるならば、日本の国民的反響は、想像するに難くないのであって、極東における難問題を解決するに都合のよいふんいきを醸成すること必至、しかも一旦、極東の事態が安定するならば、ヨーロッパもまた、その例に追随しなければならなくなるのである。」

これは鮎川義介氏の言葉である。彼は東洋におけるもっとも進歩した工業家であり、満州重工業開発株式会社の総裁である。満州はミシガン、ウィスコンシン、イリノイの3州をあわせたよりも広く、しかも似通った風土をもっている未開の国であって、この会社は、満州における無限の資源の開発に任じている彼の舞台である。

満州には大豆、小麦、玉蜀黍、粟、高粱その他多くの農産物以外に、莫大な石炭と鉄とが隣接して賦存し、アルミナ、シェールその他の工業用鉱物が埋蔵されている。松、檜、樺などのほかに、2百種類もの貴重な樹がワシントン州ほどの大地域にわたって繁茂されており、その水力電源にいたっては1千万キロワットをこえているのである。

「ルーズヴェルト大統領をして日支事変を停止せしめる」という鮎川氏の思いきった示唆は、私にとっては非常な不意うちであったが、同氏

が熟慮をかきねられた結果であることはあきらかである。私は、日本の指導下にある満州がいかなる状態にあるかを視察するため、この国にはいるはるか以前の鮎川氏の評判を聞き知っていた。彼は、時代遅れで役にたたなかった満州を、充実した帝国に改変することを目的とする10大持株会社と、日本における同じ業種の子会社15社を統御するためにえられたのである。この機構は6万3千の株主と4億5千万円の払込資本と有しており、関係会社の数は全部で百数十に及んでいる。

私は、彼の珍しい人生観、技術的、金融的手腕、従業員に対する英国精神の涵養に成功したことや「現代の交通、通信は全世界を一国にせばめた。それが生存するためには、平和裡に生きることが絶対の条件である」とする彼の信念等について、いろいろ聞いている。このような話題は、私をしてこの伝統の古い新国家のジェームス・J・ヒルやアンドリュウ・カーネギーに匹敵する人物に、是非ともあってみたいというきわめて強い好奇心をいだかしたためである。しかしながら彼は、テキサスの2倍近くもある地域にわたり、自らが支配する多くの事業の中心地まで、たえずあちらこちらと飛行機でとびまわっている。その動勢をつきとめることがむずかしく、彼とめぐりあうことは容易なわざではなかった。私は彼にあうまでの間、満州の物産陳列所を訪れ、温帯に生育する多くの種類の食物や、石油をのぞく殆どすべての鉱物を見た。製鉄所は、全体的にはアメリカやドイツのそれに比して問題とするにはたらないが、満洲の昭和製鋼所は、一カ所の規模としては専門家といえども驚きの眼をもってみるほどのものである。私はまた撫順露天掘りの偉大さに威圧を感じた。それは長さ5マイル、幅2マイル半、黒と灰色とでえがいた大峡谷にも似て、はるか底に働いている苦力が這っている甲虫ほどの大きさにみえた。地下の部分を算入すると、この鉱山は千億トンの石炭と50億トンの油母頁岩を埋蔵しているのである。

イングリシ・鮎川の会見

私は鮎川氏が4月15日満州国の首府新京へ赴き、同地に本店をもつ満州炭鉄株式会社と満州採金株式会社を視察すると聞いたので、新京にある彼の事務所を訪れ、数分間ではあるが、彼と話すことができた。

彼は、アメリカ流に言えば中背でバスケットボール選手のようなバランスと速度のある身軽さでうごきまわる。みじかくかられたコメカミには数本の白髪が見受けられたが、50才の元気な人間となんの変わりもない。顔は普通であり、その黒い瞳は人の腹の底まで見抜くように感じられるが、親切そうにみえて時々微笑を含んであかるくなり、これが工業界の第一人者であるとは思えないくらいである。彼は協和会の制定した極く簡単なカーキ色の服を着用していた。協和会というのは、満州の五族協和を目的とする団体であって、この制服は、満州においては上下を問わず常用されている。

私が彼の統御する莫大にして複雑な事業の機構について質問すると、彼はほほえんで「今はいそがしいから食事のときゆっくり話そう」といった。その間、彼の経歴をしらべてみた。

彼は東京帝大機械科を卒業のち、1905年渡米してバファロー近郊のグールド・カブラー会社とペンシルバニア州イリーにあるマリアブル・アイアン会社とにおいて前後約2年間鑄物の実地研究を遂げ、帰朝後戸畑鑄物株式会社を創立し、苦心経営の上これに成功した。そして1917年には他の分野へも驥足を伸ばし、1927年、1万1千の株主と7千5百万円の資本金を有する久原鋳業株式会社の社長に就任、翌年これを日本産業株式会社に改称、改組した。彼はこれを5万5千の株主と2億2千5百万円の資本金にまで拡大し、1937年日満両国政府の要請により、これを満州に移して満州重工業開発株式会社となし、その初代総裁に就任して新国家の重工業開発の使命を一任されることとなった。

さかのぼってみるに、1906年日本がポーツマス条約によってロシアから南満洲鉄道に移譲されて以来、遼東半島の一端にある旅順から東支鉄道と交わる新京まで走っているこの鉄道の経営には満鉄があたっていたのであるが、満鉄は

同時に鉄道附属地の資源を開発する事業をも兼営していた。満鉄が「国家は即ちおれだ」自慢したのも無理はない。満鉄株の半数は日本政府の所有である。

1931年、奉天付近における満鉄爆破事件が満州事変の発端をなしたとき、日本はすばやく満州を平定して、後これを満州国と命名し、傅儀氏を祖先の帝位に推戴した。爾後5年を経過して、鉄道工業とを兼営することは一社の仕事として荷が重すぎることがわかり、満州国政府は、工業はこれを工業家の手中に委ねることを決定するに至った。かくして鮎川氏と彼の日本産業とがこの中の重要任務を果たすべく選ばれたのである。

カーキ色の制服を着用している鮎川氏と私も7人が着席した。帰朝以来長年月を経ているので、彼の話す英語はいくぶんににぶっていた。聴きとることは全部了解されたが、単語がハッキリ想いだせないときには、副総裁の吉野信次氏がかわって説明にあたった。鮎川氏が世界事情に精通しており、アメリカの事情に深い関心をもっていることは、私にはすぐにハッキリとよみとれた。そしてスチムソン氏の排日運動の進捗状況について詳しく知りたい様子であった。

「残念だ、すべては認識不足からくるのだ」と彼はいった。彼と吉野氏はまたルーズヴェルトに関していろいろのことをたずねた。殊に3回目の立候補の可能性についてきかれたのである。これに対し私は、アメリカ人は3回目の立候補を嫌い、過去においてどの大統領にもそのような事例はない。グラント將軍のように南北戦争に勝って国家を救った人、アメリカ人が愛していたテオドア・ルーズヴェルトのような人たちでさえも、自党の候補者指名会議において指定されなかったことなどを説明した。そうして私はことばをつづけた。

「貴下はいろいろ私に質問されましたが、今度は一つ私におゆるし下さい。貴下はわが大統領をどうお思いになりますか。」

鮎川のルーズヴェルト観

これに対する鮎川氏の答えは

「彼は親切で真摯な政治家である。彼はアメ

リカの対外関係をハッキリ認識している。そして最近、日本人がけっして忘れることのできない好意をわれわれに示してくれた。貴下が帰国されて大統領に会見される機会があった、この国でみられたことをお話したい。

1914年の秋に、ウイルソン大統領が世界に平和を招来せんとしたときよりも更に大きな機会を、今日彼はもっているのである。あのときは、各国がすでに干戈を交えておってそれを停止することができなかつたけれども、今日は未だ交戦状態にはいつているわけではない。ただ何時、以前にもました悲惨な戦争がもちあがるかもしれない。それを防止することのできるのは、世界中ルーズヴェルト大統領ただ一人である。しかもペン一本でそれができる。それは満州国を承認する一事にほかならぬのである。以前アメリカは心ならずも世界大戦にひきずりこまれた。そして現在のような惨事の再発する危険がひそんでいる。その惨事を防止して人間の大量殺戮から救うには最善の処理が肝要であって、それも即刻実施されなければならない。現今のような状態において欧州の事態から先に手を染めるということは、さすがのアメリカにとってもその仕事は大きく且つ至難であるが、目的を達する近道が別にある。それはルーズヴェルトにとっては、まさにその一指をうごかして東洋を安定するだけで事足りるのである。大統領が、公平無私而も真摯なる態度をもって東洋の事態の真相を把握するならば、必ずや蒋介石の了見違いと、日本の誠意とにおもいいたり、日本が求めんとする東洋新秩序による安定策に共鳴されるであろう」

というのであった。

「しかし、東洋の事態にアメリカ大統領が、干渉すべきいわれがあるのでしょうか」

と折り返してたずねたところ、鮎川氏のことは次のようであった。

「それは干渉ではない。支那は目下長期抗戦を計画してあり、日本はだんこたる決意をもってそれに対応する用意をもっている。支那に平和を欲している有力な政治家がおり、一方日本は蒋介石のいわゆる長期抗戦にあくまで戦闘行為をつづけながらも、同時に極東に新秩序を樹

立する具体的手段をとる準備をしている。今こそはアメリカがその国力を利用すべきときである。今日世界中でこの争闘の早急解決に助力できるものはルーズヴェルト氏ただ一人であって、彼のみが援助の手をさしのべて、日本をして事変を公平に解決せしめることができるのである。今次の事変において、日本は欲でうごいていっているのではなく、その真意に反して事変は拡大したのである。アメリカその他の列強が支那を援助することは戦争を解決する道ではなく、反対に日本人をして最後の血の一滴までたたかうという決意をますます強固ならしむるものである。ルーズヴェルト氏が極東に平和をもたらした暁には、彼の声望と勢力は増大し、東洋の安定規模から生ずる利益はいわずもかな、はるかに大きな確信をもって欧州における事態の救援に赴き、世界的惨事を防止することできる。」

イングリシに語った鮎川の抱負

話がここまですすんだとき、われわれはコーヒーをのみに応接間にうつり、この哲学者にしてまた工業界の第一人者たる鮎川氏が、みずからの提案を採用することによって生ずる思慮についてなおも話つづけるのを皆じっとして傾聴していた。私（イングリシ）が彼の言葉を発表したいというと、彼は大統領に対して失礼にあたるかもしれぬといて反対した。私はアメリカではだれもこれを失礼と思うようなことはないと説明すると、彼はみずからの提案に対する熱心さの余り、更に言葉をつづけた。

「ルーズヴェルト大統領は、アメリカにおいて何十億ものドルを救済事業についやしておられるが、世間一般には、それは無駄使いであって、同時に国民の道徳をよわめるものであると信じられている。それに反して、もしも極東に平和が樹立せられ、大統領が満州国にアメリカ製品の捌け口を作られるならば、アメリカの工業はその全能力を發揮し、失業者はなくなり、アメリカ人は、私のような日本の工業家が経営の監督をしている国に対して投資することになる。日本は未だかつて外債支払いの義務を怠ったことはなく、またすでにアメリカの最大顧客の一員であることについては、アメリカの金融

家が充分承知のことである。殊にアメリカの供給すべき製品は生産目的に使用されるのであるから、その投資は安全且つ有利なものといえるのである。

1937年、私が満州国の重工業を開発するという重大任務を引き受けたとき、私の念頭にはアメリカというものが非常に大きうかんでいた。当時アメリカの商工業は不況にあえいでおり、例えば鉄鋼や自動車生産の如きは全能力の3分の1以下に下っていたので、私がアメリカの金融家や工業家の協力を求めればよるこんでこれに応じてくれるものと思った。それは私の会社の需要を充たすことによって、アメリカはその工業的活動と就職率を増すことになるからである。物資の供給が借款によってなされるにしても、満州国の豊富な貴重資源は、これに対してこの上もない保証となるのである。

私は会社経営の当事者として就任する前に、満州国の資源調査をしているので、この国の工業の発展性に富んでいることについては、他のだれよりもよく知っている。私がなによりも早く貴国人の協力を切望したゆえんは、一つには貴国の景気が自力で好転した場合、貴国人はクレジットで物資を供給することに気乗り薄になると思ったからである。その点まだ好転の域に達していないので心配はないが、一方ルーズヴェルト氏の任期が気がかりになってきた。あと一年と少しで彼の任期は満了するが、その後継者がだれであるにしろ、国民指導力において彼と同様の力のある人はまずあるまいと思われる。よってアメリカが極東平和ひいては世界平和についてはもちろん、アメリカ自身と日本のために貢献することができるのであれば、それはルーズヴェルト氏によって可及的速やかに実行されなければならない。私はこれまでに、あるアメリカ工業界の主なる人々の意向を打診してみたのであるが、それらの人達としては日本にクレジットを供与してもよいということであった。ただ政治的な要素が、障碍となっているよううかがえたのである。それは正式な反対ではなく含蓄的なもの、たとえていえばここに結婚を欲している男女があって、男がその父の眼付きで家族の反対と判ずるようなものである。

その間にも、アメリカはその意に反して、だんだん欧州のあらしに深まりする危険にさらされている。

アメリカ人のなかには私の論旨を誤解し、ケチをつけるものがないともかぎらぬ。そのような人たちは、アメリカが満州国の工業開発を援助することによって日本をたすけたならば、アメリカは無意味な目的にその生産力を誤用することになるだろうというかもしれない。しかし日本の歴史をよくしらべていただきたい。日本がかつて戦争のための戦争及至は慾のための戦争をしかけたことのないことは、すぐにも誤解されると思う。われわれは戦争を強要されたことはある。将来も、他からの侵略に対する防衛戦争を強要されることが、ないともかぎらない。現行の五ヵ年計画は、いく世紀にもわたって圧迫されて来た満州国人に、よりよい生活を与えようとするものであり、必要やむをえない場合にのみ自己を防衛するためのものである。極東における平和は日本の独力によって樹立され、満州国は日本一国のみによって開発することができるけれども、それには多くの歳月を要する。これに反してルーズヴェルト氏がその勢力を利用されるならば、平和と開発とは大いに促進されるのであって、このことはただに日米両国民のみの福利にとどまらないのである。

アメリカが一たびたつて平和の樹立に協力するならば、いずれの国といえどもあえてこれを攪乱するものはあるまいとおもう。すなわちふたたび戦争は起らぬものと意を安ずることができるのであり、アメリカと満州国との提携は、戦争不存の安全境に第一歩をすすむものである。

人類が今日必要とするものは平和の保証なくしては、世界は遠からず文明の破滅を意味する血闘のさなかに投げこまれる大危険が存するといっても、言いすぎとは申せまい。しかし、いったん平和が樹立せられんか、人類の幸福と繁栄とは期して待つべく、ルーズヴェルト氏は、その望み次第で世界平和の父たりうるのである。

以上の記事は、イングリスが私との会見後、北京で筆をとり、私にこれを公表してくれるよう要

望してきたわけだが、私としては、当時まだアメリカにおける対日空気がおもしろくなく、また直接大統領と会う前にこれを表に出した場合、その影響するところ、すこぶる微妙な点を考慮して、公表だけは見合わせた方がよかろうと申入れておいた。ところが、その後、イングリスは、北京滞在中に病を得て帰国の途中、こんどは太洋丸の船中から、かさねてぜひ公表してくれとって来た。よほど私の言説にふかい関心をよせておったものとみえる。

外資ついに来らず

とかくするうちに、満業総裁に就任してから、もうやがて2年に近い月日が流れたが、私の計画した本筋の外資は一向に入って来ない。しかし、元来この問題は私の就任の条件にしたくらいなのだから、入って来ないからといって、いつまでもほっておくわけにはいかん。そこで一応このへんで、それまでの経過だけでも報告しておく義務があると考えたので、1939年7月20日付で、関東軍および日満の関係当局に、つぎのような報告書を提出したのである。

結局、巨額の外資というものは、そのときの国際情勢、関係国間の政治問題を度外視しては、たとえ一時的には交渉線上にうかんでくることがあったとしても、とうてい実際の協定に達することは不可能であり、単なる事業の利、不利などだけできまるものではない。つまり「時代の顔というもの」をにらんだ一国の外交政策と政治力のいかんこそが、経済問題のバック・ボーンの強さを左右するものだ。この報告書は、あきらかにそうしたことを教示しておく。あえて、全文をここに採録して、参考に供するゆえんである。

外資問題経過報告

康德6年（昭和14年）7月20日

満州重工業開発株式会社
総裁 鮎川 義介

満州国の計画的産業建設、なかでも重工業の大規模なる総合的拡充整備を、日本の超非常時局にさいしきわめて短年月に実現せんがためには、多大の機材と優秀の技術とを第三国にまづ

ことのきわめて緊切なるは、鮎川の痛感せしところなるが、偶々日滿両国政府においても事態に即応すべく満業設立要綱中特に外資導入に重点をおいて指示せらるるところありたるは、つとに御承知の通りであります。

故に鮎川は右の御沙汰を誠意誠心遵奉して重大任命の遂行を期し、殊に大量生産を建前とする自動車、飛行機の如き高度工業の本格的確立については、株式または社債の発行に依って外資を調弁し、先進国の一流筋と資本的及び技術的提携を成就するをもって要諦となし、満業の設立内定と共に、康德4年（1937年）10月顧問三保幹太郎（現在満業理事）及び米人マレーをひそかに欧米に派遣して海外財界の情勢を打診せしめ、爾來種々画策し鋭意尽瘁するところがありました。

然るに日産の満州移駐後間もなく発生せしパネー号事件を契機として、書入れの米国に於いても与論悪化し、事変の拡大と共に四圍の環境は本件につき不利の一途を辿り来たりたること、今更絮説の要なきところであります。

この間鮎川は、あるいは鉱物資源調査の名目のもとに米国の地質鉱物学の泰斗フォスターベン博士を招聘し、あるいは昭和鉄鋼所の改善につき助言を求めため、鉄鋼業コンサルタントとして世界的名声を有するブラサート会社（ドイツ・ゲーリング製鉄所の設計者）の副社長及び技師を招き、依つてもって外資誘致の下地を固めるに努め、更に満業理事浅原源七の米国派遣及び外人金融仲介業者の利用等八方手を尽くしたるにかかわらず、結局思わしき成果をおさめ得ずして今日にいたりたることは洵に遺憾であります。

さりながら右の如きなりゆきは、経済的条件の不備に因ると申すわけではけつてなく、全く「持てる国」の対内的もしくは対外的政治関係という埒外の動因に累せられて、提携の相手方が本能的経済行為を制肘せられおる現象とみるべきものなるをもって、他日必ずや打開好転の機運の到来すべきを信じ、鮎川はいぜん初志の貫徹を期して万全の手段を講じつつある次第であります。

ご参考のため、本問題につき現在までの不首

尾なる足どりを摘記してみれば次の如くであります。

1. 業者または商人から、クレジットの条件によって機材または製品を購入することの確定したるもの

相手方	品名	買付額総額	現金払	延払額	クレジット期間	備考
米国エマーマン	古機械	427,470ドル	275,410ドル	152,000ドル	1年6月	
米国ベン	古機関車	146,000ドル	91,000ドル	55,000ドル	1年	
米国コッペル	鉱山用貨車	177,160ドル	84,380ドル	92,780ドル	2年6月	
米国ドル	鉱山用設備	186,270ドル	62,090ドル	124,180ドル	1年	
米国フォード	自動車及部品	3,495,000ドル	-	3,495,000ドル	5分ノ1 5分ノ4	2年 1年
米国ゼネラル・モーターズ	自動車部品	5,000,000円	500,000円	4,500,000円	1年5月	本件は政府の斡旋による
ドイツ・ベンツ	ディーゼル車及部品	489,900ポンド	48,990ポンド	440,910ポンド	11月	オットウルフを通す
オーストリ・ボーレル	特殊鋼	30,000ポンド	-	30,000ポンド	8月	
ドイツ・カーロウィツ	機械類	20,000,000円以上 40,000,000円以下	3割	7割	2年	
延払額右通計					約50,000,000円	

クレジットによる購入契約

以上はすでに契約確定し、実行中に属するものであるが、なおこのほかにチェコのスコダ会社、ドイツ・ヘンセル会社、フランス・ユージュヌ会社等から提案を受け、目下研究中なり。

また前記米国エマーマンその他の古機械商から、引き続きアメリカの古機械を有利なるクレジット条件で買い取る機会を促うる目的をもって、ニューヨークに名目的会社を設立し、そこに満業顧問、技師を派遣せしめつつあり。無論多額のクレジットを得ること至難なるべきも、時々小口の有利なる買付けを行い得るべしと期待す。

事業提携の交渉

2. 事業提携のため、株式・社債または長期クレジットによる外資導入を製造業者と交渉中のもの

(イ) スウェーデン・SKF社 500,000ポンド見当

東辺道大栗子満産出の良質鋼を利用して飛行機及び自動車製造工業に必要な高級ボールベアリングの製造事業を樹立せんがため、斯業の第一任者たるスウェーデン・SKF社と提携交渉中である。先方は、提携事業が日満両国によってある程度の保護を享受すべきことを条件として交渉に応ずべき旨通知し来た

り、目下詳細なる具体案を準備しつつあり。

(ロ) 米国メスタ社 1,000,000ドル見当

満州国の重工業確立のためには、圧延機その他の重機の製造事業を確立する必要があるから、満業においては、先に欺界の専門業者たる米国ユー・イー社と交渉をかさねたるもある事情のため不調におわりたることをもって、今春以来ユー・イー社にまさる欺業の権威米国メスタ社と折衝をすすめ、最近先方より代表者を派遣し来るはこびとなり、具体的条件の討議準備中なり。

(ハ) ドイツ航空省 58,000,000マルク

満飛の拡張計画に関し、日満当局の指示せられし方針に即して工作中的のものなり。機体についてはハインケル、発動機につきてはBMWと技術的提携を実現すべく、満飛前原副理事長及び技術者は現にベルリンにおいて日満両国官憲の援助のもとに、ドイツ航空省と交渉中なり。

(ニ) ドイツ・ヘンシエル社 5,000,000円見当

ディーゼル自動車製造工業につき、数年前より提携を申込み来たりおるものなるが、ドイツの財力不十分なるため、先方の出資は単に製造権にとどまり、機材の供給不可能なる結果交渉進捗せざりしが、最近にいたってヘンシエルは、第三国の金融業者を利用して機

材出資をなし得べき可能性ほのめかし来たれるをもって研究中なり。

(ホ) ドイツ・ビュッシング社

ヘンシエル社同様に、数年前よりディーゼル自動車製造工業につき提携を申込み来たりおるも、機材の出資不可能と思わるるにより、未だ交渉に深入りせず。

(ヘ) イタリア・フィヤット社

満業創立前より引き続き飛行機及び自動車製造事業につき熱心に提携を申込みおるも、先方の機材出資につき未だ難点解決せず、研究中に属す。

(ト) ドイツ・デムラー・ベンツ社

先般同和自動車会社において、オートウルフのクレジットを利用してベンツ1千台の購売契約を締結したるにより、その際ベンツの製造権を満業に確保すべき条件を挿入せり。然しベンツにおいて製造施設を供給し得るや否やはなはだうたがわしく、生産設備は前途調達の要ありと思料せらるる。

(チ) 米国ハービソン・ウオーカー社 500,000万ドル見当

満州に豊富に存在するマグネサイトを処理する工業を本格的に起こし、その製品をもって国内の需要を充足するほかに外国へ輸出のみちをひらき、外資取得の一助たらしめんとする見地より、米国ブラサート会社のあつせんにより前記ハービソン・ウオーカー社と交渉中なり。先方は近々副社長を満州に派遣すべき旨通知し来たれり。

(リ) 米国フォード社

満州国によける自動車工業の確立は、満業の重大使命の一なることを痛感して、でき得るかぎり迅速に最新式の生産設備を施設せんことを目論見、その実現には米国フォード会社との提携を最善の方便なりと確信して、満業創立以来その方針にむかって努力を集注し来たれり。その結果フォードにおいても、満業と提携して満州に進出すべき気分を持つにいたり、漸次交渉進展の気運となりたるが、不幸にして支那事変の拡大につれ、米国官民の反対をおそれて満投資を拒否するにいたれり。よって当方は第二だんの策として、満

業の在日子会社たる横浜の日産自動車株式会社を中軸とする米国フォード社との提携をまず実現し、これを通じて満業の自動車工業の確立を促進すべき案をたててフォード側との交渉を継続し来たれるものなるが、米国フォード社はこの案に対して原則的の同意を表明し、過日具体的条件を議案として呈示せり、よって鮎川は目下この案にもとづき日本の関係諸官庁と折衝中なり。

(ヌ) ドイツ・ライヒトメタル社 2,500,000円見当

右会社の常務取締役オー・レロー博士来朝の後を承けて、同社東京駐在員よりクレジット(アメリカの銀行の融資による)にて機材を提供する条件のもとに、軽合金製造工業につき提携を申し入れ来たれり。偶々満州軽金属製造会社の技師滞独中なりしをもって、先方の工場を視察研究せしめたるどころ、デコレン社と比較して技術的に気乗りしがたき筋あり、今なお思案中なり、

以上10件中金額の概数を掲記せる7件を合計すればその総額の1億3千万円なり。

金融業者との外資交渉

3. 金融業者の手による外資の調達

前記一、二の相手は機材の製造業者または商人なれども、満業の希望せしところは、実は海外金融業者を利用して生産機材を任意に買い付け得べき長期巨額の外資調達にありしものなり。この方面の努力は不幸今日までことごとく結実せざりしも、一応経過の概要を記すこととす。

(イ) 上海在住ウイットラーの提案

陸軍省軍務局筋の紹介により、康德5年(1938年)初春東京において本人に面会、その提案を聴取せり。議案の内容は、「日本政府の外資公債は海外市場において不当に低き値段に沈落しおるをもって、日本の政府または国策会社が外資を輸入せんとせば、先ずもって日本政府外貨公債の価格をある程度引き上げる操作を実行すること肝要なり、もし日本政府にして右操作を極秘裡に実行することに決定せば、本人はこれと併行して日本政府ま

たは満業のため2億及至3億円程度のユダヤ系資本調達目的をもって運動を開始すべし」というにあり。而して彼が交渉相手として意図するものは、一は法幣を円に乗り換えて自己資本の安定をはからんと焦慮しつつある在支ユダヤ系資本家と、他は欧米を股にかけ国際的に常に資金を安全地帯におかんことに余念なきスイスその他の欧州大陸筋のユダヤ系資本家なりしにより、あるいは有望ならんかと思料し交渉をかさね、大蔵当局、日銀副総裁等にも相談せしが、結局海外における日本の外資公社債の引き上げ操作実行につき当局の用意を得がたき事情にありしたため、問題は不成功に終りたり。

(ロ) ドイツ・ボン市マイエル・ペーカムの提案

右は満業創立後間もなく内示し来たれるものにして、その要旨は「満州関係を表面に出すことは資本の誘致上時節がら不得策につき、先ずポルトガルに極東開発会社なる会社を創立し、その支店をポルトガル領内澳門に設け、澳門を中心に極東資源開発にあたるべきことを題目とし、その所用資金調達のためスイスにユダヤ系資本を糾合して勸業銀行を創立し、満業は社債を発行してこの銀行に提供し、銀行は満業社債を見返り担保として銀行の金庫に蔵い置き、銀行自身の社債を世間に売り出して資金を吸収せんとする」にありたり。

案としてはきわめて巧妙なりと思われる節ありしにより、日本の大蔵当局とも連絡し、書面、電信をもって交渉をかさねたるも、本人の人から、信用状態等を各方面について調査の結果、わが社の相手方とするにたらずとの結論に達し、交渉をうちきりたり。

(ハ) フランス人ミュエデ・フォーコンプレの提案

スイス国際決済銀行に勤務の正金銀行員吉村を通じ提案し来たれるものにして、その要旨は、「フランスに欧州企業シンジケートなる団体あり、これは英、仏その他欧州各国の有力なる金融業者及び産業家をもって組織されたる投資団にして、主として新興国家の産業開発に協力することを目的とするものなる

により、満業との提携はきわめて面白かるべし」との見地より仲介を申し出たり。よって満業は、1億及至2億円程度の融資を受くる目的をもって交渉するところありたるが、先方においてフランス政府の諒解を求めたところ、政治的情勢を理由として政府これを拒絶せるため交渉頓挫せり。

(ニ) ドイツ人モーデル・ハンメル提案

本人は鮎川数年来面識を有する者なるが、康德5年(1938年)5月新京に来たり次の通りの提案をなしたり。

「ドイツにおいて1923年インフレーションのマルクを清算したる後、特に1924年ドゥズ案の成立を見たる以後、外国資本ドイツに流入するにいたり。特にオランダは大戦中中立国たりし関係上戦後ドイツとの貿易関係きわめて密接なりしたため、巨額の資金をドイツに貸し付けたり。スイス及びアメリカよりも巨額の資金流入せり。

然るに1929年金融恐慌勃発するや、ドイツ政府は対外債務にモラトリアムを布き、更にそれら外国資金のドイツ国内における流通すら禁止するにいたり、巨額の外国資金凍結状態に陥りたり。

これがため、ドイツ・マルクは1ドルに対し2・5マルクをパーとするにかかわらず、右凍結資金は外国人の間に、将来いつかは凍結解除されるならんとの思惑のもとに1ドル換え15マルク見当にて売買せられつつあり。

而して凍結にして政府より許可せられたるものは、いわゆるレジスタードマルクに転化し、外国人に限りドイツ国内において使用可能となるため、1ドル4マルク見当にて為替せられつつあり。

オランダ、アメリカ等の金融業者にして凍結マルクを巨額に有するものは、一刻も早く凍結を解除してもらってこれを回収せんとすることは当然なり。

この如き動機より、オランダのある有力なる金融家が次の如き方法を考案せり、即ち彼は先ずクレジットによりドイツより物を買いつけんと欲する者をさがし、1億マルクなら1億マルクの取引成立すべきことをたしかめ

たる場合にはドイツの経済省に行く、そして「自分は1億マルクを外国貨幣にて支払ってドイツの製造家に注文を与えるから自分の有する凍結マルクをたとえば1千万マルク開放してもらえぬか」と相談をもちかける。ドイツとしてはこの取引により外貨を現金にて入手し、かつ開放せる凍結マルクはドイツ国内のみの使用を許しても右取引を許可することを得策とする。

前記オランダ金融家はアムステルダムに本店を有する米、蘭等額出資の金融会社の社長にして、支店をベルリン、ロンドン、ニューヨーク、チューリッヒに有し、従来よりすでに相当額の取引をなしつつあり。」

モ氏の提案はすなわちこの方法を満業の買付品に適用せんとするものにして、満業より具体的に所用物品を指定されるならば、オランダの前記金融家と連絡をとり、同氏の来満可能ならばその実現に努力すべし。

而してモ氏の見解にしたがえば、満業の本案により利用し得べきクレジットは、満独協定外に属すべく、その条件大凡左の如きものならん。

- (1) 満州国政府または中央銀行の保証
- (2) 元金は5ヵ年賦償還、但し逐年累進増額差支えなかるべし（欧州にてはクレジットは最長2ヵ年位）
- (3) 金利は毎年支払
- (4) 一たんクレジットの契約成立すれば、満業は直接ドイツのメーカーと規約その他に付き交渉のこと

モ氏として満業に推薦し得べき物品は、飛行機及び飛行機製造設備（ハインケル）、石炭液化施設、自動車及び自動車製造設備等なり。

なおモ氏の見解にては、満業の外資導入は株式の形式をとることいまのところ絶対に不可能なるべし（支配権と統制経済の関係上）。長期社債も至難なるべしといえども5年内外のクレジットならばアメリカよりアメリカ製品を輸入することもまんざら不可能ならざるべし。

よって満業においては、本人の身許を精査

して大体満足のものなりとの結論に到達したるをもって、康德5年（1938年）10月、本人を米国經由渡独せしむることにし、まずアメリカにおいて次の通り各種工作を試みたり。

(A) メキシコ油のクレジット輸入

本件は駐日メキシコ公使アグレー將軍よりモーデルハンメルを通じ申入れありしものにして、メキシコ政府がさきに英米系会社より収用せし油田の油を目標とせしものなりしが、交渉の進展につれ第三者の同様企業問題と錯綜し複雑性を帯びたるいたりしたため、交渉打切りの余儀なきにいたり。

(B) 鋼材のクレジット購入

ユー・エス・スチール社、バスレーム社及びクルーシブル社を相手としてこれに金融業者を組合わせ、約1千5百万ドルの鋼材を3年間措置2年賦払いの条件にて買付くべき交渉にあたらしめたるどころ、相当手応えありしも、米国政府筋のいやがらせもありて遂に不成功におわりたり。

(C) 金融業者セリグマン商会の仲介による銀行団の融資

セリグマン商会と交渉の結果、右商会は康德6年（1939年）1月、アメリカの有力なる銀行クーンレーブ商会、ナショナルシティ銀行、マンハッタン銀行、マニファクチュラス・トラスト銀行等を語らい、シンジケートを組織して2千万ドルを限度とし2年半措置2年賦償還の条件により融資すべしとの提案をなし来たりたり。よって満業は保証関係の必要上（先方は満州国政府の保証のほかに、日本政府所有の外貨公債を担保としかつ正金銀行の保証提供方要求せり）日本の大蔵省首脳部、日銀副総裁、正金頭取等と協議の上対案を先方に呈示し、大体取引成就の域まですすみたるも、先方において大詰めにいたり、不幸にして米国官辺の諒解を得ることあたわず、半歳の努力遂に水泡に帰したり。

なおモーデルハンメルの本래の使命というべきドイツにおける資金調達の際は、その後満独協定にもとずいて両国政府がクレジットを統御することになりし関係上、満業は同人に対する委嘱を取消したり。

(ホ) 米人シャンドラー (ドイツ系事業家)
の提案

甲 案

クレジット及びその目的

アメリカ合衆国において軍需品を除くすべての商業的材料買付のため、満州重工業開発株式会社に対し最大限度40,000,000ドルを即時利用可能ならしむるものとす。

借用は自己の裁量により、ニューヨーク株式取引所において取引せらるる日本政府公債または日本弗証券の市況を満足に維持するために必要と思推する場合は、前記クレジットの5割を超過せざる金融を証券買入れのため使用することを得。

貸付金に対する担保

前記利用可能総金額のうちより現実に貸出されたる全額に対する担保として、貸主は、日本、満州及び朝鮮よりアメリカ合衆国に対してなされるすべての輸出の米等額の1割、または輸出代金のある一定歩合にして前記貸出金に対する毎年の元利金償還支払いのため必要な金額を譲渡せらるるものとす。ただし前記譲渡金額が元利支払いの毎年所用額を超過する場合には、貸主は借主に対して超過部分を再譲渡するものとす。

将来の貸付

借主と貸主との間に協定せらるべき契約を条件として、新規または契約更新による貸付をなし、借主の享受すべきクレジットを廻転式借款(リボルビング・ローン)となすものとす。

貸付金の償還—その利息

借入金は等額5カ年賦にて償還するものとす。

利息は率を協定の上毎半年毎に未償還金額に対して支払わらるるものとす。

償還方法

日本及び満州の両国政府は、大蔵大臣または完全に代理権を有する代理者を通じて必要な一切の手段を講じて、貸主に対し譲渡さるべき輸出仕送状価額の米貨等額の1割または所用歩合の米貨資金の徴収を確保するものとする。

乙 案

クレジット及びその目的

アメリカ合衆国において軍需品を除くすべての商業的材料買付のため、満州重工業開発株式会社に対し最大限度20,000,000ドルを即時利用可能ならしむるものとす。借主は自己の裁量により、本契約に記載せらるる日本政府公債または日本弗証券の満足なる市況維持のため必要なりと思推する場合、前記クレジットの5割を超過せざる金額をこれに使用することを得。

貸付に対する担保

前記利用可能総金額のうちより現実に貸出されたる金額の担保として、貸主及び借主共に満足する銀行または金融業者に対し、ニューヨーク株式取引所上場の日本政府公債及び日本弗証券を大体半々の割合にてクレジット資金引出額を時価計算によってカバーするにたるべき額まで寄託し、かつこの如き担保を常に維持するものとす。

右のほか追担保として、本クレジット契約にもとずき現実に貸出されし金額の2割5分を限度として合衆国政府公債または貸主の承認すべき等価の市債または州債を寄託するものとす。

貸付金の償還

借入れ金は1年につき2割の割合をもって償還せらるるものとす。

将来の貸付

借主と貸主との間に協定せらるべき契約を条件として新規または契約更新による貸付をなし、借主の享受すべきクレジットを廻転式借款(リボルビング・ローン)となるものとす。

償還方法

満州重工業開発株式会社は貸主の満足すべき証拠を差出し、これにより満州国の一切の輸出の価額総額のある歩合が借入れ元本の利息支払をカバーするにたるべき元利金として、貸主の指名人に対する支払いのため留保さるべきことを証明するものとす。

前記歩合を確実に貸主に帰属せしむる方法として満州国政府及び日本帝国政府は右歩合の譲渡を承認し、かつ右譲渡を保証するもの

とし、更に前記両国は満州重工業開発株式会社の事務所が満州国の一切の輸出のクリヤリング・ハウス（清算決済機関）として使用せらるること、及び満州国の一切の輸出は、貸主に対する前記譲渡に相当すべき賦課歩合支払いを条件としてなされるべきことに同意するものとす。

もし貸主が要求する場合には満州国政府は政府に輸出局を創立してこれを新府代表者に管理せしむるものとし、右政府代表者は本規約の目的実行及び前記譲渡額の徴収確保のための受託者として働くものとす。

満州国政府は本契約所定の歩合の徴収及びその貸主に対する確保を履行するため輸出積出に関する一切の書類が前記輸出代理官に交付せられこれを通じて輸出代金の取立てのなされるべきよう命令するものとす。

右案により融資せんとするものは、アメリカの大産業金融閥デュボンなりとてシャンドラーより別途電信により通知し来たり、かつ本案審理の予備工作をしてとりあえず米国の有力なる政治家、金融家、産業者各一名づつを極東視察の名に於いて日本及び満州に派遣し、アメリカの満州国商人の下拵えをも兼ねてとりはこぼしたしと申出あり。

然るに東京に於いて官辺及び日本の金融最高機関の意見を総合したところ、シャンドラーの案はあまりにも日本の財的潜勢力をふみつけにし、日本を破産直前の国の如く扱う観あるのみならず、日満の貿易機構の根本的改革を前提とするものにしてとうてい許容の望みなしとのことなり。

一方シャンドラーなる人物に突進み取調べたところ、斯くの如き大事を託し難きものなることを判明したるをもって、その提案は当方において拒絶あり。

(ハ) 米人クライマンの提案

本人は大蔵省筋の紹介により、交渉に来たりたるものにして、クーンレーブその他ユダヤ系銀行との連絡を利用して日本の既発外貨公社債を担保とする融資斡旋を提議し来たりたり。

彼の提案は、ドイツ政府により迫害せられ

つつあるユダヤ人の救済を目的とするものにして、資本を満業に貸与する代償として満州においてユダヤ人の自由に活動し得べき天地を得んとすることを狙うものなり。案としては興味深きものもあるも、満独の友好関係を考慮して今日聊か時宜を得ざるものと感ぜらるるにつき、満業は本人に対し不即不離の関係を保ちつつあり。

(ト) 立花良介氏の提案

アメリカよりの外資導入実現せざる原因は、一は米国の対日政治的事由に存し、一は日満の貿易管理不徹底に基く債務償還能力の不確実性に存すとの見地より、アメリカ・ダラウエーヤ州に米国法人たる貿易会社を設立し、その役員には共和党、民主党の有力者その他官辺と関係深き米国人を選任し、右会社をして日米間の貿易一切を独占管理せしめ、本会社を外資調達に利用せんとする案なり。

本案は前記シャンドラーの提案より一步前進したる計画というべきも、日本側において今日斯くの如き案を実行する用意あるものと思料し難き憾あり。よって当方としては未だ積極的に動くことをさしひかえおれり。

(チ) 米人マレーの工作

満業においては、康德5年（1938年）12月米人マレー（元コロムビア、ビクター両蓄音器会社の財務担当重役にして日本の事情通）を顧問に採用して米国に滞在を命じ、外資導入の機会を狙わしめつつあり。

而して今年4月以来、ポーランドの鉄並びに鋼をクレジットにより大量輸入すべき案につき紐育において折衝をかさね、具体的条件を協議すべき域に達せしも折悪しくドイツ・ポーランド関係緊張のため商議不成立に終りたり。

(リ) その他雑件

北米ロスアンゼルス太田領事を通じてロスアンゼルス・タイムス所有者チャンドラーズの秘書及びニューヨーク・アルバートショウの代表ストーンより申出たる融資斡旋の申込み。

イタリア・クレヂ・イタリアの銀行代表在上海タペラの融資斡旋申入れ。

イタリア・バンコ・コンメルシアと銀行代表フリゼリオより申出たるイタリア側と満業との連帯保証による第三国の資本誘致案。

在スイス天羽公使を通じてスイス実業家ユリウス・ミュラーより申出たる2億程度の融資斡旋申込み。

穆稜炭坑持主ロシア人ソロモン・エル・スキデルスキーより、鮎川一行と同道渡米して彼の知人資本家に対し、対満投資を勧誘したとの申入れ。

ニューヨーク・ギャランチャー・トラスト銀行との関係を有する東京セール商会チャプマンのクライスラー自動車買入金金融通援助の申入れ。

英人金融業者ジョージセール氏より適当の時機を見て融資を斡旋すべしとの申入れ。

駐英スイス公使ブリッツ氏(鮎川の知人にして、昨年SKF会長当時、視察のため来満せし人)より欧州における外資調達に関する斡旋の約諾。

ベルギー大使館の非公式紹介に基く同国産業金融団体よりのベルギー製品のクレジット供給申入。

オランダ金融業者代表トルゼー(元駐支公使)の外資問題打診。

米人モス(リパブリック・スチール会社日本代表)の外資斡旋の申入れ。

等に接したけれども、いづれも未だ時機熟せず、もしくは成就の見込少なきため、具体的交渉の域に達せず。

なお最近ナショナルシティ銀行頭取ハートに東京にて会見を申込まれ、一回談じ会いたるも、時局終熄後の商取引以外にわたることをさぐるが如き態度窺われ、現下の役にはたため首尾なり。